

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

54

第一共同調理場管理運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施策	2	健やかな体を育む教育の推進
取組方針	3	食育の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	保健体育費		
	目	共同調理場費		
	大事業	共同調理場事業		
	中事業	第一共同調理場管理運営事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保健給食管理課	中 往弘 435-1137
事業実施の根拠法令	学校給食法第6条		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	第一共同調理場の給食運営及び施設管理を円滑にする。		学校給食の運営及び施設の維持管理。			
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	学校給食の運営及び施設の維持管理を行った。	学校給食の運営及び施設の維持管理を行った。	学校給食の運営及び施設の維持管理を行った。	学校給食の運営及び施設の維持管理を行う。	学校給食の運営及び施設の維持管理を行う。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	104,898	102,478	108,093	115,442	111,551	106,245	114,654	0	114,654	0
伸び率(%)	0.4%	△0.4%	3%	12.7%	3.2%	△8%	2.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	7,948	8,187	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員以外	638	638	4,993	4,993	4,941	4,941	4,941	0	4,941
	小計	8,586	8,825	4,993	4,993	4,941	4,941	4,941	0	4,941
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	62,921	60,391	67,351	62,830	70,768	70,765	73,703	0	73,703	0
一般財源(税等)	41,977	42,087	40,742	52,612	40,783	35,480	40,951	0	40,951	0
所要人数(人)	正規職員	1.00	1.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.29	0.29	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15	0.00
主な予算内訳	庁用燃料費2,803千円、光熱水費6,204千円、賄材料費68,267千円、管理委託料2,252千円、業務委託料27,730千円 等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
給食提供数	食	目標値		255262	267342	274624		
		実績値		255262	267342	274624		
		達成度(%)		100%	100%	100%	0%	%
提供率	%	目標値		100	100	100	100	
		実績値		100	100	100		
		達成度(%)		100%	100%	0%	0%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき		他の主体との協働も可能	○ 市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	安心・安全な学校給食の実現のため、第一共同調理場における給食調理・配送業務は、平成19年度から民間委託を開始しており、これ以上のコスト縮小は困難である。
見直し・改善内容	施設の経年劣化に伴う、整備が必要である。